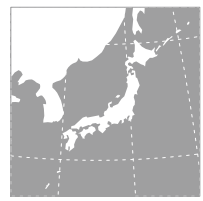


混迷の中で生き残る道

中国経済圏に組み込まれる北朝鮮

李 鋼哲 (北陸大学未来創造学部教授)



十月十一日、米政府は北朝鮮に対するテロ支援国指定を解除したと発表した。二年前の二〇〇六年十月九日に北朝鮮が核実験を行ったと発表し世界を震撼(しんかん)させたことを考えると、何と皮肉な展開であることか。核実験で緊張関係が高まるはずの北朝鮮と周辺諸国との関係が、和解の方向に進んでいるのだ。そのカギを握っている米朝関係が「協力と対話」に向けて一歩前進したとも言える。このような米朝関係の進展が北朝鮮の政治・経済にどのような影響を与えるのが、今後注目される。

一方、北朝鮮国内の政治・経済情勢を見ると、必ずしも安定しているとは言えない状況である。最近では金正日朝鮮労働党総書記の健康悪化説が飛び交う中で、国際社会では「北朝鮮崩壊説」や朝鮮半島情勢の不安定化への懸念の声が高まり、北朝鮮の変

化に関するさまざまなシナリオが描かれ始めている。混迷する経済的状况に変化の兆しが見えないのに、北朝鮮の人々が生き延びているのは恐らく経済の自由化・市場化と中国経済への依存によるものだと筆者は判断する。

北朝鮮が経済を立て直すには、本格的な国内経済体制の改革と対外開放を進めるかどうかが焦点になる。計画経済と市場経済のジレンマを抱えてさまよっている北朝鮮経済が、経済大国になりつつある隣国・中国の強い影響を受ける中で、中国の発展モデルを受け入れるかどうかカギとなる。その可能性を探るには中朝経済関係の変化に注目しなければならない。

緊密化する両国関係

○七年は朝鮮半島にとって激変の一年で

あり、緊張緩和と平和体制構築における画期的な一年であった。朝鮮半島における「十大出来事」が駐北朝鮮中国大使館のホームページ(H.P.)に掲載され、第一は「中朝友好合作関係が伝統的に強化・発展」となっている。その概要は以下のようなものだ。

「両国はハイレベルの密接な交流を保持し、胡錦濤中国共産党総書記が三回にわたって金総書記に口頭メッセージを伝えた。中国共産党第十七回大会後には政治局委員の劉雲山書記を訪朝させて大会の成果を伝えた。金総書記が七年ぶりに中国大使館を訪問するとともに、楊潔篪外相が初めて訪



北朝鮮人民軍を視察する金正日総書記(平壤) EPA

朝した。両国は政治的協議を強化し、国際および地域問題において密接な協調関係を保ち、六者協議を共同で推進し積極的な成果を上げた」

「両国の貿易は新しい増加を記録し、年間二十億ドルに達すると予測する。科学技術交流がますます頻繁になり、両国では中朝政府間科学技術合作協定締結五十周年を祝った。そのほか、文化、教育、体育などの分野で両国の交流と協力は大きな成果を上げ、七十回に及ぶ相互訪問団を派遣し合い、派遣人数は約八百人に達した。中朝は、○八年の五輪聖火の引継場所を平壤に選定した」

北朝鮮に対する好意的な評価が並べられている。少なくとも中国にとっては望ましい変化であっただろう。

もちろん、昨年一年間で中朝間の政治関係が順調に進んだ面もあるが、相互の強い信頼関係が構築されたとは言いがたい面もある。例えば、「停戦協定」を「平和協定」に転換することをめぐり、北朝鮮は南北に米国を加える提案をするなど、中国の影響力を排除しようとする思惑がうかがわれ、中国側にはそれに対する反発もあった。にもかかわらず、中朝両国関係は政治的な交

流が拡大し、経済的な交流も核実験の影響を最小限に食い止めて拡大した。それは、中国の周辺を安定させる外交の見地からは成果としてアピールに値するものであろう。一方、北朝鮮からすると、好むと好まざることにかかわらず、中国への依存度を高めることにより国民経済が生き延びていることを意味する。

核実験後も変わらぬ基本方針

冷戦後も引き続き北朝鮮の支援者であった中国だが、平壤が行った核実験をきっかけに対北朝鮮政策の微妙な見直しが行われたと思われる。確かに、中国は国連による非難や制裁決議に賛成票を投じた。しかし、その制裁は独自の意図を持って行われたのである。

中国外務省の劉建超報道官は核実験直後に行われた記者会見で「中国政府による北朝鮮制裁が始まっているのか」という質問に対し、「中国は一貫して国連安保理の関連決議をまじめに執行してきた。他方で、われわれは制裁自体が目的ではなく、関連措置はあくまでも対話と協商、外交手段を通じて朝鮮半島の核問題を解決するためであり、半島の非核化と東北アジアの平和と

安定という全体的な目標に従うべきである」と述べ、問題解決の手段はいろいろあり得ても、戦略的な目標は変わらないことを強調した。

つまり、核実験によって中国の対北朝鮮政策の基本方針は変わっていないとみるのが妥当であろう。その基本方針とは、胡国家主席（総書記）が○五年十月の平壤訪問で、金総書記との会談で示したものだ。

胡主席は「中朝友好はわが両党、両国お



訪朝した中国の胡錦濤主席(左)と金総書記(平壤)

AFP

よび両国人民の共同の貴重な財産であり、中朝友好を強固にし、発展させることは中国共産党と政府の揺るぎない戦略方針であり、中朝協力関係の深化を推進するのは我らの共同の責任だ」と述べ、さらに両党、両国関係をさらに発展させるための四つの提案をした。「第一は、引き続きハイレベルの往来を密接にし、相互の意思疎通を強化すること。第二は、交流領域を広げ、協力の内容を豊富にすること。第三は、経済貿易の協力を推進し、共同发展を促進すること。第四は、積極的に協調・協力し、共通の利益を守ること」などである。

これに対して、金総書記は「国際情勢がどのように変化しても、わが国は戦略的な見地から中朝友好を把握し、中朝友好の発展を不動の戦略方針とする」と答えたという(新華社の発表による)。

確かに、ミサイル発射や核実験に対して中国側は不快感を覚え、厳しい姿勢で対応した。それは、北朝鮮が核を持つことが少なくとも表面的には中国の国家利益に反すること、国際社会の世論に中国は明確な態度を示す必要があったからである。中国が国連の対北朝鮮制裁に賛同したのはあくまでも条件付きであり、北朝鮮を孤立させる

べきではないとの立場を堅持している。中国にとって北朝鮮は簡単に切り捨てることのできない存在であり、両国の歴史的、経済的、戦略的利害が深く絡んでいる。

活発な2国間貿易

北朝鮮の核実験が中国にも衝撃を与え、一時的に経済貿易関係や観光など人的交流に影響を及ぼしているのは確かである。なぜかという点、核実験によって中国の対北朝鮮貿易と投資のリスクが増大したことに加え、一時的な両国関係の緊張により両国政府の出入国規制が掛かったからである。

しかし、中国政府は経済制裁には踏み切らなかつたため、実際に投資と貿易活動は依然として活発に行われている。○六年の中朝貿易に関して言えば、核実験後の第4四半期も北朝鮮の対中輸入は三億三千五百万ドル、輸出は一億四千万ドルで減少することはなかつた。同年の対中貿易総額は対前年比7・5%増の十七億ドルに達し、そのうち中国からの輸出は十二億三千二百万ドル、輸入は四億六千八百万ドル、朝鮮の対中貿易赤字は七億六千四百万ドルになった。さらに○七年には前年に比べ16・1%伸び、輸出が24・3%、輸入が13・0%とそれぞれ大幅

【表1】北朝鮮の対中国貿易の推移

(単位:億ドル)

年度	貿易総額		輸入		輸出		対外貿易に占める比率
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	
2003年	10.24	38.7%	6.28	34.4%	3.96	46.0%	32.7%
04年	13.85	35.4%	8.00	27.4%	5.85	48.1%	48.5%
05年	15.80	14.8%	10.80	36.0%	5.00	-14.3%	52.6%
06年	17.00	7.5%	12.32	11.1%	4.68	-6.4%	56.7%
07年	19.73	16.1%	13.92	13.0%	5.81	24.3%	67.1%

「中国海関統計」2008年版より作成。

に増加した。(表1参照)
近年の中朝貿易構造を見ると、国内の経済生活維持の基本である食料とエネルギーの対中依存度はそれほど変わっていない。食料の場合は、国際社会の支援が減少する中で韓国からの支援が増えている。この六年間の中国からの食料輸入は、多い時で約五十二万ト(〇一年)、少ない時で約十五

万ト(〇四年、〇六年)と増減はあるものの、引き続き北朝鮮にとって不可欠である。原油の場合も、四十万ト六十万ト台で増減し、これは北朝鮮が必要とする最小限の消費量とみることできる。〇七年二月の六者協議の妥結により、北朝鮮が核開発の凍結の約束を履行した場合には、その代価として韓国や米国などからも原油供給(最大百万ト)を受ける約束となっており、それが実現された場合に、中国からの原油輸入にどのような変化が生じるのかが注目される。

表2に示したように、中国企業の対北朝鮮直接投資も近年、急増している。〇六年一〜十月の中国商務部が認可した中国企業の投資件数は十九件、金額では六千六百六十七万トに上る。投資分野は食料品、製薬、軽工業、電器電子、化学工業、鋳工業などである。一方、北朝鮮側が〇五年に北京で開催した「朝鮮投資説明会」での発表によると、北朝鮮に進出している中国企業は〇四年末までの段階で累計百二十社、投資金額は十三・六億元だという(朝日新聞による)。中国側の発表と北朝鮮側の発表には大きな食い違いがあり、どちらの数字がより実態に近いのかについて検証は難しいが、

拡大していることは間違いない。

中国企業の対北朝鮮投資は、民間企業主導によるものが主であるが、政府による援助を受けた投資もある。〇五年十月に完成した大安瀋親善ガラス工場は中国政府が支援し、一・九二億元を投資して設立され、中朝経済協力をアピールするモデル事業として両国の報道で大きく取り上げられた。ほかに、中国の国有企業である南京熊猫集团公司によるコンピュータ製造工場、瀋陽五金公司による車用オイル精製工場、北京朝華友聯による建築材料工場などが既に建設されているという。

今年五月に平壤で開催された第十一回平壤春季国際商品展覧会には中国の企業が大半し

(単位:万ドル)

〔表2〕中国の対北朝鮮直接投資

	2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06.1-10	累計
投資件数	0	2	4	5	8	13	19	49
投資金額	0	260	150.3	352.6	899.9	5,369	6,667	13,500

駐北朝鮮中国大使館HPより作成。

注:投資件数と金額はいずれも中国政府に申請し許可されたもの。

て押し寄せた。十七カ国から二百二十社が参加した中で、中国企業は百二十五社に上ったという(中国大使館発表による)。

一方北朝鮮側も、九月二、六日に吉林省長春で開催された第四回東北アジア投資貿易博覧会に百人規模の政府代表団を派遣し、二十四のブースを設けて同国の製品を展示したという。

高まる対中依存度

中朝両国の経済関係の緊密化は、強い中国と弱い北朝鮮という力のバランス上、北朝鮮の対中国依存度を高め、現実的には北朝鮮経済が中国経済圏に組み込まれるという状況にある。北朝鮮の対外貿易の中国への依存度、中国の北朝鮮への直接投資による市場拡大、そして北朝鮮の消費財市場における中国製品の寡占状況がそれを示している。

北朝鮮の、韓国を除いた対外貿易の中で中国が占める比率は、〇三年の32・7%から年々上昇し、〇七年には67・1%に達した。輸入額全体の約二十億トのうち約十四億トを占め、対外貿易の三分の二を中国に依存している。〇七年の中国からの穀物の輸入は十三・六万ト(全体は三十七・九万

ト)、原油が五十二・三万ト(全体は〇〇万ト)、そのほか繊維製品や自動車、豚肉などはほとんどが中国から輸入している。

海外直接投資においても、中国の対北朝鮮投資は核実験後の〇六年十月以降から今年の四月までに累計で約二倍(投資企業は八十四社、投資総額約二・六億ドル)に増加した(新華社による)。〇六年十一月、中朝ビニール管材合作企業の万天合作会社が平壤で設立された。〇七年十一月には中国唐山鉄鋼会社と大唐発電会社が北朝鮮への投資契約を結び、今年二月には上海亜照明電機製造会社が平壤に合営(合弁)会社を設立した。さらに四月には中朝合弁企業として平壤白山煙草会社が開業式を行った。中国企業が六千万ドルを投資するという。

急速に拡大してきた中国経済と「東北振興」政策の波及効果で、北朝鮮経済は中国の市場経済の波に吸い込まれるような勢いで中国への依存度を高めている。韓国のマスコミからは「北が中国東北の第四省になるのではないかと危惧(きぐ)する声も聞こえる。もし金総書記の健康悪化で国内政治が不安定になる場合は、中国への経済的・政治的依存度をさらに強めることになるかもしれない。